



政治現象をどう分析するか：アメリカ政治を事例に

吉 野 孝*

1. 政治分析とは何か

吉野です。今、須賀晃一学術院長から、「今日のシンポジウムで学問が面白いという話をしないと、明日からの授業に学生は来てくれない」という大きな圧力がかけられました。今日の報告では絵を入れて皆さんが眠くならないように工夫しながら、政治分析とはどのようなものなのかを説明しましょう。

まず政治分析とは何かから話します。最初に明らかにしなければならないのは、政治学は政治現象に取り組むさいに、明確な問いをもっているという点です。最初の問いは、なぜこのような政治現象が起こったのかということです。次の問いは、もしその政治現象に深刻な問題がともなうとするなら、どのようにしたらその問題を解決することができるのかということです。

例えば、安倍政権はかつて「一強」と評されました。なぜ安倍政権は強くなってしまったのか？ その結果、安倍首相は世論や党内の不満を無視するようになりました。どのようにしたら安倍首相はもっと国民の声に耳を傾けるようになるのか？ また、近年、西欧諸国ではポピュリズム運動が起り、それらの運動は従来の政治の方向やEUの在り方の見直しを迫っています。なぜポピュリズム運動が台頭したのか？ どのようにしたらその運動を沈静化することができるのか？ さらに、中国では国家主席の任期が撤廃され、習近平氏への一極集中体制が確立されました。なぜこのような「独裁体制への移行」が起こったのか？ なぜ

誰もこれに反対しなかったのか？ 中国国内の政治不満はどのように解消されるのか？ このように政治学が取り組むべき政治現象、政治学が答えなければならない問いは、到る所に存在します。

次は、分析のやり方です。まず分析の単位、時期、分野を明確にする必要があります。単位とは、個人、集団、国家、世界などの分析単位を指し、時期とは、現在または過去という分析時期を指します。分野とは、政治、政治経済、社会文化などの分析の分野を指します。分析方法も重要です。分析方法は、大きく3種類に分けられます。第1は、規範的分析です。これは、人間と国家はどのように行動すべきなのかという規範的側面から政治現象を分析する方法です。ここでは、政治現象の倫理的・道徳的な批判や解釈が中心になります。第2は、経験的分析です。これは個人と国家がなぜある行動をしたのかを、調査やデータ分析に基づいて解明する方法です。サーベイから個人の投票行動とその動機を解明する分析、インタビュー調査から議員や団体リーダーの役割認識を抽出する分析は、これに含まれます。第3は、数理的分析です。これは、数理モデルから帰納的に個人や国家の合理的な行動を導きだし、そこから政治現象を分析するという方法です。

皆さんはこのような政治分析の方法を2年かけて習得し、3年からの演習で、各自が重要と考える政治現象を取り上げ、その現象が起こった理由を解明し、問題解決の方向を探り、政治、経済、社会を見る目を養うことになります。そこで今日は、アメリカ政治を事例に、どのような分析が可能であり、政治分析には何が必要かを皆さんと考えます。

* 早稲田大学政治経済学術院教授

2. アメリカ政治の分析

現在、アメリカ政治は大変な状況にあります。アメリカ政治の混乱状況は、4 点から指摘することができます。第 1 は、トランプ大統領の行動の予測不可能性 (unpredictability) です。大統領は国内の主要政治勢力や外国のリーダーと協力する必要があるため、彼の行動はある程度予測可能でなければなりません。この点で、突然に予想外のことを言い出すトランプ大統領の行動は混乱を招きます。

第 2 は、トランプ大統領の行動が予測できない結果、連邦議会はまさに無秩序 (chaotic) 状態に陥っています。大統領の政策方針が頻繁に変わるので、連邦議会が長期的な予算編成や政策形成を行うことが難しくなっています。

第 3 は、世界安全保障秩序の不安定化です。オバマ政権の時代から、世界安全保障におけるアメリカのコミットメントは減少する傾向にあり、その結果、中東地域ではゲリラ勢力が台頭し、一部紛争地域でロシアが勢力を拡大したと指摘されています。トランプ政権はアメリカの世界への軍事的コミットメントを低下させると発言する一方で、北朝鮮と核を巡るチキンゲームを行い、アジア太平洋地域に危機的状況をつくり出しています。

第 4 は、世界貿易秩序の不安定化です。トランプ政権は、オバマ政権が支援し、ようやくまとまらせた環太平洋パートナーシップ (TPP) から離脱することを決定し、政権自身が世界貿易秩序を不安定化させました。さらに、貿易赤字の解消と北朝鮮への圧力強化という理由から、中国に圧力を加えており、貿易戦争の到来を予測させる事態となっています。

それでは、こうしたアメリカ政治の混乱状況をどのように分析し説明することができるのでしょうか。今日は、もっとも分かり易い 3 つの分析視点を提示します。第 1 は、トランプ大統領がどのような性格の持ち主なのかを中心とする人物・パーソナリティ分析です。第 2 は、なぜ彼が 2016 年の大統領選挙で当選したのかに焦点を合わせる選挙分析です。この分析には、メディアや選挙制

度などの短期的要因が含まれます。第 3 は、なぜ選挙民が彼のような政治家の出現を望んだのかに焦点を合わせる政治経済分析です。この分析には、政治だけでなく経済、社会をも含めた長期的要因が含まれます。それぞれの視点からアメリカ政治の混乱状況を分析してみましょう。

人物・パーソナリティ分析

トランプ大統領はどのような性格の持ち主でしょうか？ 2 つの特徴を指摘することができます。第 1 に、彼は政治経験のない不動産会社のオーナーです。不動産事業それ自体についての評価はともかく、不動産事業の本質は、土地や建物をどれだけ安く購入し、それらをどれだけ高く販売するかにあります。したがって、長期的な利潤追求よりも短期的な利潤追求が重要になり、交渉相手との間で、「君がこの条件で手を打たないなら、交渉を中止する」、「君がこの条件で手を打たないなら、隣の土地を買収し経済活動を妨害する」といった駆け引きが行われます。もちろん都市開発のような大きなプロジェクトの場合、長期的な視野と戦略が必要になります。しかし、人口移動や環境問題を配慮していたら、50 年先を見越した計画から期待した利潤を得ることはできません。

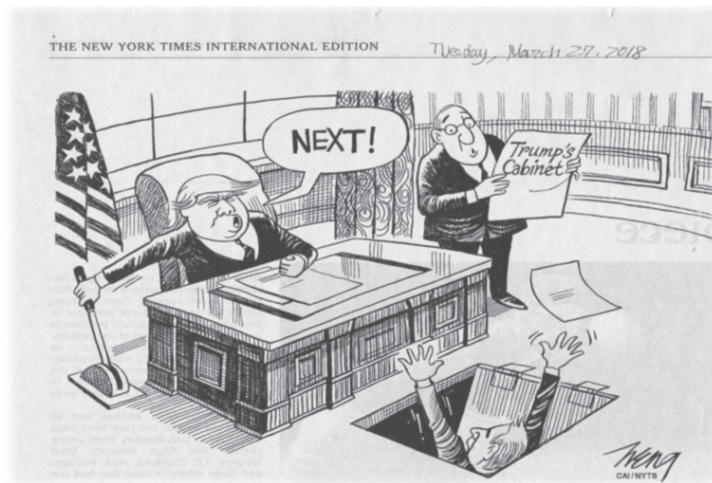
トランプ大統領は、この手法を多くの政治的交渉に応用しています。メキシコ、カナダとの間での北米自由貿易協定 (NAFTA) の見直し、鉄鋼とアルミニウムの輸入品への関税の引き上げ決定 (鉄鋼製品 25%, アルミニウム製品 10%), イラン核合意からの離脱表明がその例です。彼が 2 国間交渉を好む理由は、アメリカという大国の力を背景に中小国から譲歩を引き出すことができるからです。交渉相手からこれ以上の譲歩を引き出すことができないと判断したとき、トランプ大統領は別の提案をし、新しい交渉を始めます。これでは、長年にわたる友好国間の信頼関係は失われ、ルールを重視する多国間交渉は無視されます。

彼の第 2 の特徴は、「倫理観に欠け、自己コントロールができない人間」という点です。彼の個人的特徴を象徴するのは、『ニューヨークタイムズ・インターナショナルエディション』の 2 枚の cartoons です。1 枚目は、彼のセクシャルハラスメントの性癖を揶揄したものです (図 1)。2 枚目は、彼が次々とホワイトハウスの役職者を交

図 1



図 2



代させる慣行を揶揄したものです（図2）。「わが陣営にはろくな人材がいない」というのがトランプの口癖とはいえ、それは彼の責任です。トランプ政権内では、大統領または彼の家族との間で意見が衝突すると、その役職者は必ず解雇されるので、まともな人材が集まるはずはありません。

このような人物・パーソナリティ分析は、印象主義ではあるものの、現在のアメリカ政治の混乱状況の一部を説明します。すなわち、政治経験がなく、短期的な利潤を求めての駆け引きを得意とし、厄介なパーソナリティをもつ人物が大統領職についたため、このような混乱が起こっているという説明です。これは、民主党支持者がトランプ

大統領を批判するときによく用いる論法です。また、人物・パーソナリティ分析だけをしている場合、大統領を交代させると、アメリカ政治の混乱状況は収束することになってしまいます。

2016 年大統領選挙の分析

それでは、政治経験がなく、短期的な利潤を求めての駆け引きを得意とし、厄介なパーソナリティをもつトランプが、なぜ 2016 年選挙で大統領に当選してしまったのでしょうか？ これには、よく 3つの理由が挙げられています。

第 1 の理由は、メディアの効果です。トランプ大統領はかつて「アプレンティス（apprentice：

見習い)」というテレビのショー番組の司会をしていました。これは、一般視聴者が参加し、会社を建て直したり商品の売り上げを増加させる企画を競わせる番組であり、その中でトランプはすぐれた企画を提出した者を「採用」し、それ以外の者には「君はクビだ (you're fired!)」と宣告しました。彼はこのような経験をつうじてメディアの使い方を知り、共和党の大統領候補者指名競争が始まると、意図してメディアが取り上げそうな発言を繰り返しました。そうすると、必ずメディアはそれを取り上げて「トランプが昨日このようなことを言った」と報道しました。結局、アメリカの多くの選挙民は、毎日、メディアでトランプの顔や発言に接することになり、少しずつ彼の名前と発言が身近なものに変わっていききました。

第2の原因は、相手候補のヒラリー・クリントンの不人気です。彼女はリベラル派の女性活動家の間で人気があったのは事実であるとはいえ、選挙民全体の間での評価は必ずしも高くありませんでした。まず、アメリカには「クリントン・ファティーグ (Clinton fatigue)」という表現があります。これは「またクリントンなの、もう疲れちゃったよ」という感情を指します。ヒラリー・クリントンは1992年の大統領選挙で脚光を浴び、クリントンが大統領に当選した1993年から2000年まで8年間、ファーストレディーでした。2001年から2009年まで8年間、彼女はニューヨーク州選出上院議員をつとめました。その後、2009年から2013年まで4年間、オバマ政権第1期で国務長官をつとめました。要するに、彼女は1993年から2013年まで実に20年間ずっとワシントンで活動していました。したがって、多くのアメリカ人が「まだヒラリーなの？ そろそろ引

退してもいいんじゃないの」と考えたとしても不思議ではありません。

次に、1990年代とは異なり、彼女の印象はかなり悪くなっていました。最近では、彼女は「ウォールストリートを代弁する鼻持ちならない人間」というイメージが定着していました。というのは、彼女は口ではリベラル政策を主張するものの、ウォールストリートと関係が深く、銀行・証券会社の経営者や投資家を前に1回数万ドルの報酬で何度も講演をしていたことが明らかにされていたからです。

また、彼女の人気のなさは、調査結果でも明らかになっていました。ピュー・リサーチ・センター (Pew Research Center) の調査によると、「なぜあなたはヒラリーを支持するのですか」という質問に対して、回答者の32%が「彼女がトランプではない (She is not Trump) から」という選択肢を選びました (表1)。これが意味するのは、ヒラリー支持者の3分の1は、「実はヒラリーをあまり支持したくないものの、トランプが嫌なので、ヒラリーを支持する」ということです。(ただし、嫌われているという点では、トランプも同じでした。)

第3の理由が、選挙制度の影響です。アメリカの大統領選挙の制度は複雑であり、一般有権者は投票日に大統領候補者に票を投じるものの、実際には各州に配分された選挙人に票を投じています。一般投票では、ヒラリー・クリントンが勝っているものの、選挙人票ではトランプが勝っています (表2)。アメリカは連邦制を採用しているため、大統領の選出には選挙人票が使われます。そうしないと、大統領候補者はカリフォルニア、テキサス、ニューヨークなどの人口規模の多い州だけで

表1 候補者を支持する理由

ヒラリー・クリントン支持		ドナルド・トランプ支持	
トランプではない	32%	クリントンではない	33%
経験・実行力	32%	アウトサイダー・変化	27%
争点・政策立場	22%	争点・政策立場	26%
気性・パーソナリティ	12%	本音を言う・パーソナリティ	19%
民主党	5%	共和党	4%

出典) <http://www.people-press.org/2016/09/21/in-their-own-words-why-voters-support-and-have-concerns-about-clinton-and-trump/>

表2 2016年大統領選挙結果

候補者	選挙人投票		一般投票	
ドナルド・トランプ	304 票	56.5%	6,298 万票	45.95%
ヒラリー・クリントン	227 票	42.2%	6,584 万票	48.04%
合計	538 票	100.0%	13,705 万票	100.00%

注) 州に配分される選挙人の数は、当該州から選出される連邦上院議員数と連邦下院議員数の合計である。2016年大統領選挙の場合、トップ3州は、カリフォルニア州(2+53)、テキサス州(2+36)、ニューヨーク州(2+27)、少ないのは、アラスカ、デラウェア、モンタナ、ノースダコタ、サウスダコタ、バーモント、ワイオミングの7州(2+1)である。州ではないものの、首都ワシントン(コロンビア地区)にも3票が配分されている。

選挙運動を行うことになり、人口規模の小さな州の意向は無視されてしまうからです。

2016年大統領選挙に焦点を合わせると、なぜトランプが2016年の大統領選挙で当選したのかの理由が明らかになります。しかし、当該選挙だけに集中すると、政治経験がなく、短期的な利潤を求めて駆け引きを得意とし、厄介なパーソナリティをもつトランプが勝利した理由は、メディア効果、クリントン候補の人気のなさ、選挙制度にあるということになってしまいます。

長期的な政治経済分析

最後に、なぜトランプのような人物があれほどまでに強く支持された理由を探ってみましょう。一言でいうと、その理由は、アメリカでは過去30年以上にわたりネオリベラル政策が採用され続けた結果、産業の空洞化、雇用の喪失、経済的不平等の拡大が起こり、アメリカの多くの選挙民はそのような問題を解決しようとししない政府に対して大きな不満を抱いていたということです。

アメリカは1950年代・60年代の経済的繁栄の時代を迎えた後、1970年代に入ると、経済環境の大きな変化に直面しました。西欧諸国と日本の製品の国際競争力が高まり、アメリカは20世紀になって初めて1971年には貿易収支が赤字になり、さらに発展途上国の製品がアメリカに流入し始めたため、貿易赤字は増大しました。企業は外国政府には市場開放を要求し、連邦政府には減税と規制緩和を要求し、海外に工場を移転しました。1981年に共和党のロナルド・レーガンが大統領に就任すると、規制緩和、減税、企業の海外進出、低賃金労働者の採用などのネオリベラル政策が本格化しました。

当初、それらの政策は成功したものの、その後、成長率は低下し雇用は減少し始めました。しかし、レーガン政権、それに続くジョージ・ブッシュ(父)政権も、アメリカの製造業部門を保護する対策を講じなかった結果、1980年代末には、家電、機械、繊維を含む国内に基盤をおく産業の多くが消滅の危機に瀕しました。他方、労働力市場にも変化が起こり、1965年の移民法により、ラテンアメリカおよびアジア諸国からの多数の未熟練労働者が流入し、農業、食品加工、建設、ホテル・娯楽産業で雇用されるようになりました。

1990年代に入り、ネオリベラル政策に期待どおりの効果—自由貿易は雇用を増やす、移民法改正は不法移民の流入を止める—がないことが分かると、1992年大統領選挙では第3党候補(ロス・ペロー)が立候補し、財政均衡の実現、雇用の海外流出阻止、NAFTA反対を訴えました。1996年大統領選挙では別の第3党候補(パット・ブキャナン)が立候補し、銀行優遇政策とNAFTAを批判し、移民の受け入れ停止を訴えました。

さらに、2008年のリーマンショックの後、オバマ大統領は大型景気刺激策、金融安定化、3大自動車会社救済などの緊急経済対策を実施したものの、金融規制の強化を図ろうとはしませんでした。その結果、2009年には、オバマ政権が健康保険改革法案を成立させたことを契機に、「小さな政府」を求めるティーパーティー運動が台頭しました。また、2011年には、ウォールストリート占拠(Occupy Wall Street)運動が組織化され、「99%対1%」をキーワードに経済的不平等の是正を求める声が高まりました。

こうして、2016年の2大政党の大統領候補者指名過程では、共和党ではトランプがティーパー

ティー運動の支持者と貧困白人労働者から支持を受け、民主党ではバーニー・サンダースがウォールストリート占拠運動の支持層やアメリカの将来に不安をもつ若者から支持を獲得しました。

このように長期的に政治経済を分析すると、1970 年代後半以降、産業の空洞化、雇用の喪失、経済的不平等の拡大が起こり、政府がこれらの問題を解決しようとしなかったことに対して、アメリカの選挙民の多くが大きな不満を抱いていたことが分かります。したがって、「アメリカ第一」を掲げるトランプのような候補者が出現し、選挙民の多くから強い支持を受けたとしても決して不思議ではありません。

3. 多面的分析の必要性

これまでの話から 2 つの結論を引き出すことができますでしょう。第 1 の結論は、政治現象を理解するためには、やはり多面的な分析が必要であるという点です。人物・パーソナリティ分析だけでは不十分です。単一選挙の分析だけでもやはり不十分です。結局、長期的な政治経済を分析して初めて、メディア効果、クリントン候補の人気のなさ、選挙人票という特殊な選挙制度に助けられつつも、政治経験がなく、短期的な利潤を求めて駆け引きを得意とし、厄介なパーソナリティをもつトランプに強い支持が集まった背後には、アメリカ政治に対する選挙民の大きな不満—産業の空洞化、雇用の喪失、不平等の拡大—が存在したことが明らかになりました。

第 2 の結論は、このような分析をつうじて初めて、第 2 の問い—もしその政治現象に深刻な問題がともなうとするなら、どのようにしたらその問題を解決することができるのか—への解答を引き出すことができるという点です。人物・パーソナリティ分析から、トランプ大統領個人に大きな問題があることが判明したものの、大統領を交代させるだけではアメリカにおける政治不満を解決にはつながりません。選挙分析から、メディア効果、クリントン候補の人気のなさ、選挙人票という特殊な制挙制度によりトランプが大統領選挙に勝利したことが明らかになったものの、これらの要因

と政治不満は直接的に関係しません。結局、ネオリベラル政策を見直し、経済的不平等を是正しない限り、政治不満は解消されず、第 2、第 3 のトランプが出現することになります。

さて、このような政治分析の重要性を強調するのは、現在はフェイクニュースの時代であるからです。われわれはテレビ・ラジオで報道されるニュース内容、活字になった記事内容を正確であると考える傾向にあるものの、その中には「偽りのニュース」が含まれていることが明らかにされています。これは、特定の情報だけを信じると、政治・経済・社会の動きを誤解する可能性が高いということを意味します。したがって、政治・経済・社会の動きを正しく判断するためにも、多面的で総合的な分析が必要ということになります。

皆さんは明日の授業から、政治とは何か、政治学とは何か、政治現象をどのように分析したらいいのかを勉強します。一所懸命に頭を使うと、2 年の秋学期の頃には、政治現象を見る眼が養われ、それらの何が問題なのかが分かってきます。こうすると、政治学は面白くなります。さらに、文献を読んで知識を増やし、分析や視野を拡大することができると、政治学はますます面白くなります。皆さんも、なぜこのような政治現象が起こったのか、どのようにしたら問題が解決されるのかという疑問をもち、明日からの授業に取り組んでください。ご清聴ありがとうございます。

[新入生への推薦図書]

アメリカ現代政治を理解するために、次の図書を推薦します。

会田弘継『破綻するアメリカ』岩波現代全書 110, 2017 年。
ウィリアムズ, ジョーン, G. 『アメリカを動かす「ホワイト・ワーキング・クラス」という人々：世界に吹き荒れるポピュリズムを支える“真・中間層”の実体』(山田美明・井上大剛訳) 集英社, 2017 年。

吉野孝・前島和弘編著『2008 年アメリカ大統領選挙：オバマの当選は何を意味するのか』東信堂, 2009 年。
吉野・前島編著『オバマ政権はアメリカをどのように変えたのか：支持連合・政策成果・中間選挙』東信堂, 2010 年。

吉野・前島編著『オバマ政権と過渡期の米国社会：選挙、政党、制度、メディア、対外援助』東信堂, 2012 年。

吉野・前島編著『オバマ後のアメリカ政治：2012 年大統領選挙と分断されたアメリカの行方』東信堂, 2014 年。